

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,589,378,048	固定負債	4,461,094,615
有形固定資産	21,252,841,711	地方債等	4,082,679,644
事業用資産	8,169,665,613	長期未払金	-
土地	2,449,889,691	退職手当引当金	359,083,971
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	18,000,000
立木竹	-	その他	1,331,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	671,708,082
建物	10,858,560,989	1年内償還予定地方債等	605,467,439
建物減価償却累計額	-5,530,970,952	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	852,824,320	前受金	-
工作物減価償却累計額	-593,070,270	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	48,660,202
船舶	115,213,633	預り金	16,697,977
船舶減価償却累計額	-16,210,798	その他	882,464
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,132,802,697
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,642,216,040
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,882,849,571
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,429,000		
インフラ資産	12,933,122,936		
土地	402,446,106		
土地減損損失累計額	-		
建物	617,127,531		
建物減価償却累計額	-391,489,911		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,806,664,202		
工作物減価償却累計額	-20,554,118,092		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	52,493,100		
物品	323,905,468		
物品減価償却累計額	-173,852,306		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,336,536,337		
投資及び出資金	888,834,261		
有価証券	-		
出資金	888,834,261		
その他	-		
長期延滞債権	18,858,364		
長期貸付金	32,000,000		
基金	2,416,881,341		
減債基金	-		
その他	2,416,881,341		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,037,629		
流動資産	1,302,791,118		
現金預金	235,379,465		
未収金	15,352,366		
短期貸付金	1,660,000		
基金	1,051,177,992		
財政調整基金	958,523,308		
減債基金	92,654,684		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-778,705		
繰延資産	-	純資産合計	20,759,366,469
資産合計	25,892,169,166	負債及び純資産合計	25,892,169,166

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,399,363,316
業務費用	2,736,084,427
人件費	648,666,483
職員給与費	508,768,441
賞与等引当金繰入額	48,660,202
退職手当引当金繰入額	-
その他	91,237,840
物件費等	2,032,027,489
物件費	831,959,406
維持補修費	158,104,157
減価償却費	1,041,963,926
その他	-
その他の業務費用	55,390,455
支払利息	16,183,959
徴収不能引当金繰入額	2,164,975
その他	37,041,521
移転費用	1,663,278,889
補助金等	1,603,213,261
社会保障給付	45,083,428
その他	14,982,200
経常収益	451,353,292
使用料及び手数料	103,588,674
その他	347,764,618
純経常行政コスト	3,948,010,024
臨時損失	52,532,775
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,595,814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,936,961
臨時利益	15,320,818
資産売却益	20,818
その他	15,300,000
純行政コスト	3,985,221,981

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,886,676,593	26,029,818,499	-5,143,141,906	-
純行政コスト(△)	-3,985,221,981		-3,985,221,981	-
財源	3,854,939,855		3,854,939,855	-
収等	2,534,665,701		2,534,665,701	-
国県等補助金	1,320,274,154		1,320,274,154	-
本年度差額	-130,282,126		-130,282,126	-
固定資産等の変動(内部変動)		-390,574,461	390,574,461	
有形固定資産等の増加		504,465,357	-504,465,357	
有形固定資産等の減少		-1,044,350,690	1,044,350,690	
貸付金・基金等の増加		267,021,856	-267,021,856	
貸付金・基金等の減少		-117,710,984	117,710,984	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	2,972,002	2,972,002		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-127,310,124	-387,602,459	260,292,335	-
本年度末純資産残高	20,759,366,469	25,642,216,040	-4,882,849,571	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,411,928,979
業務費用支出	1,686,917,867
人件費支出	644,915,615
物件費等支出	990,063,563
支払利息支出	16,183,959
その他の支出	35,754,730
移転費用支出	1,725,011,112
補助金等支出	1,664,945,484
社会保障給付支出	45,083,428
その他の支出	14,982,200
業務収入	4,164,318,962
税収等収入	2,534,194,220
国県等補助金収入	1,187,741,481
使用料及び手数料収入	94,587,634
その他の収入	347,795,627
臨時支出	52,532,761
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	52,532,761
臨時収入	54,051,673
業務活動収支	753,908,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	771,352,767
公共施設等整備費支出	504,465,357
基金積立金支出	266,887,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	190,025,568
国県等補助金収入	74,096,000
基金取崩収入	113,522,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,407,568
その他の収入	-
投資活動収支	-581,327,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	587,632,553
地方債等償還支出	586,833,953
その他の支出	798,600
財務活動収入	407,485,000
地方債等発行収入	403,100,000
その他の収入	4,385,000
財務活動収支	-180,147,553
本年度資金収支額	-7,565,857
前年度末資金残高	226,247,345
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	218,681,488
前年度末歳計外現金残高	21,949,783
本年度歳計外現金増減額	-5,251,806
本年度末歳計外現金残高	16,697,977
本年度末現金預金残高	235,379,465

【様式第5号】

全体附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,290,217,537	241,906,890	222,206,794	14,309,917,633	6,140,252,020	293,724,166	8,169,665,613
土地	2,459,927,421	53,793,500	63,831,230	2,449,889,691	-	-	2,449,889,691
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,978,540,634	32,956,419	152,936,064	10,858,560,989	5,530,970,952	262,530,756	5,327,590,037
工作物	827,316,182	25,508,138	-	852,824,320	593,070,270	29,049,437	259,754,050
船舶	16,210,800	99,002,833	-	115,213,633	16,210,798	2,143,973	99,002,835
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,222,500	30,646,000	5,439,500	33,429,000	-	-	33,429,000
インフラ資産	33,583,900,189	362,232,700	67,401,950	33,878,730,939	20,945,608,003	715,635,845	12,933,122,936
土地	390,806,856	12,077,400	438,150	402,446,106	-	-	402,446,106
建物	617,127,531	-	-	617,127,531	391,489,911	15,477,369	225,637,620
工作物	32,493,567,902	313,096,300	-	32,806,664,202	20,554,118,092	700,158,476	12,252,546,110
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,397,900	37,059,000	66,963,800	52,493,100	-	-	52,493,100
物品	285,032,705	40,212,763	1,340,000	323,905,468	173,852,306	32,603,915	150,053,162
合計	48,159,150,431	644,352,353	290,948,744	48,512,554,040	27,259,712,329	1,041,963,926	21,252,841,711

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年 ～ 50年
工作物	6年 ～ 75年
船 舶	7年
物 品	3年 ～ 15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年4月1日より、へき地診療所事業特別会計及びへき地歯科診療所事業特別会計が廃止となり、診療所事業特別会計へ統合されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
上関航運（有）	－円	18,000,000円	－円	18,000,000円
計	－円	18,000,000円	－円	18,000,000円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
2	後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
3	介護保険特別会計 保険事業勘定	地方公営事業会計	全部連結
4	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	地方公営事業会計	全部連結
5	簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
6	農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
7	漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
8	航運事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
9	風力発電事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当無し